



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奈良 学
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 中村 直浩（TEL）03（5385）8781
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期第2四半期の業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,280	8.9	682	7.5	682	7.0	418	5.4
25年9月期第2四半期	1,176	12.0	635	24.5	637	24.7	397	36.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期第2四半期	135.05		133.87					
25年9月期第2四半期	128.17		—					

（注）当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	3,918	3,319	84.5
25年9月期	3,532	3,046	86.1

（参考）自己資本 26年9月期第2四半期 3,309百万円 25年9月期 3,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	3,700.00	—	53.00	—
26年9月期	—	45.00	—	—	—
26年9月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,045	3.9	898	4.7	899	4.2	553	0.1	178.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期2Q	3,101,800株	25年9月期	3,101,800株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年9月期2Q	21株	25年9月期	21株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年9月期2Q	3,101,779株	25年9月期2Q	3,101,800株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

3. 当社は平成26年5月9日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載いたしますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)における売上高は1,280百万円(前年同期比8.9%増)となり、前年同期比104百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高614百万円(前年同期比15.8%増)、コンサルティング売上高643百万円(前年同期比2.6%増)、トレーニング売上高22百万円(前年同期比23.1%増)であります。プロダクト売上高では新サービスの投入効果のあった総合職採用選考用の「GAB」が、また、コンサルティング売上高では新規学卒者採用選考用Webアセスメントツールの「玉手箱」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

すべてのサービス形態において増収を確保できたのは、今年の新規学卒者の就職内定率の上昇や、来年の新規学卒者に対する求人数の大幅増加により、求人倍率も大きく上昇等の報道がされるなど、景気回復期待等を背景とした企業の積極的な雇用姿勢の下、顧客ニーズに合った営業展開が奏功したと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は682百万円(前年同期比7.5%増)となりました。売上原価は152百万円(前年同期比34.8%増)となり前年同期比で39百万円増加し、販売費及び一般管理費は445百万円(前年同期比4.0%増)となり前年同期比で17百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で47百万円の増益となりました。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費及び製品マスターの償却費の増加、受注案件の納品の増加等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費等の減少した費目もありますが、営業部門を中心とした人員拡充等により人件費が増加したことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は682百万円(前年同期比7.0%増)となり、前年同期比で44百万円の増益となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額でしたが、営業外収益が前年同期比2百万円減少しました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期にベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益を2百万円計上していたことによりです。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は683百万円(前年同期比0.3%増)となりました。経常利益の増益に加えて特別損失が前年同期比で7百万円減少しましたが、特別利益も前年同期比で50百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は1百万円の増益となりました。特別利益につきましては、ゴルフ会員権等の貸倒引当金戻入額1百万円を計上しましたが、前年同期に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上していたこと、また、特別損失につきましては、前年同期に役員退職慰労金7百万円計上していたことが減少要因であります。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は418百万円(前年同期比5.4%増)となりました。税引前四半期純利益の増益に加えて、法人税率の変更により見積実効税率を38.74%(前年同期は41.7%)としたため、法人税等が前年同期比で19百万円減少し264百万円となったことにより、四半期純利益は前年同期比で21百万円の増益となりました。

<参考1: サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	530	45.1	614	48.0	15.8
コンサルティング	627	53.3	643	50.2	2.6
トレーニング	18	1.6	22	1.8	23.1
合計	1,176	100.0	1,280	100.0	8.9

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年9月期	266	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較しますと、資産合計は386百万円増加し3,918百万円となりました。流動資産におきましては、増収に伴い受取手形及び売掛金が412百万円増加、納税や配当等の支払の結果、現金及び預金が77百万円減少しております。固定資産におきましては、営業所の増床により有形固定資産が23百万円増加し、主に投資有価証券の評価差額金計上等により投資その他の資産が30百万円増加しております。

負債合計は114百万円増加し599百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24百万円増加し、未払法人税等が67百万円増加したことによりです。

純資産合計は272百万円増加し3,319百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が164百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間に四半期純利益418百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,181百万円(前事業年度末比14.7%減少)となり、前事業年度末比377百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は110百万円(前年同期比134百万円減少)となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益683百万円、支出要因は売上債権の増加額412百万円、法人税等の支払額198百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は323百万円(前年同期比318百万円増加)となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出400百万円、敷金の差入による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は164百万円(前年同期比9百万円増加)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2 ページ「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、景気回復期待等を背景とした企業の積極的な雇用姿勢の下、企業による来年の新規学卒者の採用選考活動は、第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)にピークを迎えるものと考えております。しかし、この4月からの消費税増税の影響等により、今後の短期的な経済環境の不透明感は払拭できず、新規学卒者の採用選考市場は今後の景気動向に左右される可能性も否定できないと認識しております。

このような経営環境ではありますが、当社では引き続いて、企業のニーズを正確に分析し、最適なサービスをよりスピーディに提供すべく、一層の経営体質強化に努めることにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成25年10月25日発表の平成26年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

平成23年12月2日に公布された「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が、平成26年3月20日に改正されたことに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が1,641千円、法人税等が同額増加しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,844	2,581,666
受取手形及び売掛金	261,025	673,287
商品及び製品	29,660	34,997
仕掛品	632	930
原材料及び貯蔵品	1,070	814
その他	48,345	47,506
流動資産合計	2,999,578	3,339,203
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,117	25,261
工具、器具及び備品(純額)	14,238	26,861
有形固定資産合計	28,355	52,122
無形固定資産		
製品マスター	50,128	43,246
製品マスター仮勘定	8,034	8,128
その他	8,875	8,358
無形固定資産合計	67,038	59,732
投資その他の資産		
投資有価証券	313,817	334,045
その他	123,651	133,754
投資その他の資産合計	437,469	467,799
固定資産合計	532,863	579,654
資産合計	3,532,442	3,918,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	29,377
未払金	26,180	27,516
未払費用	79,046	79,708
未払法人税等	203,663	271,291
その他	37,850	38,694
流動負債合計	351,747	446,587
固定負債		
退職給付引当金	81,809	90,687
役員退職慰労引当金	35,110	41,084
その他	16,785	21,280
固定負債合計	133,705	153,052
負債合計	485,453	599,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	2,136,027	2,390,539
自己株式	△41	△41
株主資本合計	3,037,583	3,292,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	17,829
評価・換算差額等合計	3,243	17,829
新株予約権	6,162	9,293
純資産合計	3,046,989	3,319,218
負債純資産合計	3,532,442	3,918,858

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,176,019	1,280,148
売上原価	112,840	152,106
売上総利益	1,063,178	1,128,041
販売費及び一般管理費	428,139	445,268
営業利益	635,039	682,773
営業外収益		
受取利息	422	333
投資事業組合運用益	2,421	—
その他	141	141
営業外収益合計	2,986	475
営業外費用		
為替差損	15	76
支払手数料	199	196
投資事業組合運用損	—	230
その他	3	52
営業外費用合計	218	555
経常利益	637,806	682,693
特別利益		
受取保険金	52,000	—
貸倒引当金戻入額	—	1,122
特別利益合計	52,000	1,122
特別損失		
役員退職慰労金	7,880	—
特別損失合計	7,880	—
税引前四半期純利益	681,926	683,816
法人税等	284,363	264,910
四半期純利益	397,562	418,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	681,926	683,816
減価償却費	14,144	19,630
貸倒引当金戻入額	—	△1,122
受取利息	△422	△333
株式報酬費用	2,815	3,131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,333	8,878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,731	5,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,914	△412,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,348	△5,379
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△82	986
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,957	24,371
受取保険金	△52,000	—
その他	15,857	△19,278
小計	367,997	308,411
利息の受取額	349	358
保険金の受取額	52,000	—
法人税等の支払額	△175,362	△198,307
法人税等の還付額	174	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,160	110,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	110,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,101	—
無形固定資産の取得による支出	△7,332	△7,947
敷金の差入による支出	—	△18,294
投資有価証券の分配金による収入	8,000	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,434	△323,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△154,940	△164,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,940	△164,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,785	△377,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,450	2,558,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,049,235	2,181,666

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。